

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	127,693,368	流動負債	101,630,099
現金・預金	21,358,750	トレーディング商品	11,549
預託金	102,859,600	デリバティブ取引	11,549
顧客分別金信託	102,859,600	信用取引負債	22,844
トレーディング商品	9,728	信用取引借入金	22,844
デリバティブ取引	9,728	預り金	92,618,585
約定見返勘定	534,409	顧客からの預り金	87,712,344
信用取引資産	22,844	その他の預り金	4,906,240
信用取引貸付金	22,844	受入保証金	117,352
立替金	652,770	信用取引受入保証金	117,352
短期差入保証金	300,000	有価証券等受入未了勘定	615,124
信用取引差入保証金	300,000	前受金	1,134
前払費用	164,676	未払金	327,589
未収入金	260,492	未払費用	3,023,576
未収収益	1,530,095	未払法人税等	1,982,995
		賞与引当金	2,894,746
		役員賞与引当金	14,600
		固定負債	13,966,303
		長期借入金	13,000,000
		資産除去債務	917,416
		役員退職引当金	48,886
		引当金	28,972
		金融商品取引責任準備金	28,972
固定資産	7,009,840	負債の部合計	115,625,374
有形固定資産	2,521,147	純資産の部	
建物附属設備	1,959,729	株主資本	19,077,834
器具備品	544,519	資本金	8,000,000
建設仮勘定	16,897	資本剰余金	2,025,678
無形固定資産	2,051,120	資本準備金	2,025,678
ソフトウェア	2,050,738	利益剰余金	9,052,156
その他	381	その他利益剰余金	9,052,156
投資その他の資産	2,437,572	繰越利益剰余金	9,052,156
長期差入保証金	1,088,237	純資産の部合計	19,077,834
繰延税金資産	1,290,753	負債・純資産の部合計	134,703,208
長期前払費用	40,781		
その他	17,800		
資産の部合計	134,703,208		

損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
営業収入	15,280,063
委託手数料	739,984
募集・売却の取扱手数料	7,142,050
その他の受入手数料	7,398,028
トレーディング損益	16,538,860
株券等トレーディング損益	349,242
債券等トレーディング損益	15,662,442
その他のトレーディング損益	527,174
金融収益	297,400
営業収益計	32,116,324
金融費用	242,079
金純販 取人 事減 資租 所	31,874,244
取人 事減 資租 所	23,192,823
営業外費用	7,886,245
営業外費用	9,637,183
営業外費用	1,640,604
営業外費用	2,296,712
営業外費用	782,875
営業外費用	7,810
営業外費用	357,616
営業外費用	583,774
営業利益	8,681,421
営業外収益	35,051
営業外費用	82,287
経常利益	8,634,185
税引前当期純利益	8,634,185
法人税、住民税及び事業税	2,791,198
法人税等調整額	△ 103,273
当期純利益	5,946,260

株主資本等変動計算書
(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	5,402,864	5,402,864	15,428,542	15,428,542
当期変動額							
剰余金の配当				△ 2,296,968	△ 2,296,968	△ 2,296,968	△ 2,296,968
当期純利益				5,946,260	5,946,260	5,946,260	5,946,260
当期変動額合計	-	-	-	3,649,292	3,649,292	3,649,292	3,649,292
当期末残高	8,000,000	2,025,678	2,025,678	9,052,156	9,052,156	19,077,834	19,077,834

注 記 事 項

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（以下、「当社」という。）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- (1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。 建物附属設備 6～18年 器具備品 3～20年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。 ソフトウェア 5年
- (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金の計上基準
役員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度等に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金又は前払年金費用の計上基準
当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、その発生の事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期

間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えた額を投資その他の資産の「前払年金費用」に含めております。

(7) 役員退職引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払に備えるため、当該制度に係る規程に基づき算出された期末現在の要支給額を役員退職引当金に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

(1)	関係会社に対する金銭債権又は金銭債務		
	短期金銭債権	9,035,044	千円
	短期金銭債務	2,214,076	千円
	長期金銭債権	12,225	千円
	長期金銭債務	13,000,000	千円
(2)	有形固定資産の減価償却累計額		
	建物附属設備	1,054,524	千円
	器具備品	429,614	千円
	合計	1,484,139	千円
(3)	差し入れた有価証券等の時価		
	信用取引借入金の本担保証券	17,471	千円
	計	17,471	千円
(4)	借り入れた有価証券等の時価		
	信用取引貸付金の本担保証券	17,471	千円
	計	17,471	千円

(5) 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しております。

2. 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

退職給付債務の期首残高	2,231,280
勤務費用	273,013
利息費用	2,231
数理計算上の差異の当期発生額	△56,830
退職給付の支払額	△272,122
退職給付債務の期末残高	2,177,573

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

年金資産の期首残高	2,266,787
期待運用収益	31,735
数理計算上の差異の当期発生額	△88,080
事業主からの拠出額	221,573
退職給付の支払額	△272,122
年金資産の期末残高	2,159,893

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	(単位：千円)
積立型制度の退職給付債務	2,177,573
年金資産	<u>△2,159,893</u>
未積立退職給付債務	17,679
未認識数理計算上の差異	<u>△58,461</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△40,781</u>
退職給付引当金	-
前払年金費用	<u>△40,781</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△40,781</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額	(単位：千円)
勤務費用	273,013
利息費用	2,231
期待運用収益	<u>△31,735</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△14,542</u>
退職給付費用	<u>228,967</u>

⑤年金資産に関する事項

(イ)年金資産の主な内訳

合同運用	<u>100%</u>
合計	<u>100%</u>

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、国内債券 19%、国内株式 3%、外国債券 12%、外国株式 4%及びその他資産 62%となっております。

(ロ)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率（なお一部、超過収益率の目標値を含む）を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率	0.10%
長期期待運用収益率	1.40%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は 93,403 千円となっております。

(6) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	217,920 千円
1年超	322,414 千円
合計	<u>540,335 千円</u>

(7) 借入金に関する注記

長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。

(8) 会社法以外の法令の規定により計上した準備金の当該法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、証券事故による損失の補てん等に充当するため、翌事業年度において一部又は全額が取崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高

営業取引による費用 8,732,135 千円

(2) 営業外収益には、雑益 32,239 千円等が計上されております。営業外費用には、固定資産除却損 72,254 千円等が計上されております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	97,627	-	-	97,627	
合計	97,627	-	-	97,627	

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,296,968 千円	23,528 円	2019年 3月31日	2019年 6月25日
計		2,296,968 千円			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当はありません。

【税効果会計に関する注記】

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
未払費用	104,526
未払事業所税	7,074
賞与引当金	890,981
未払事業税	110,643
資産除去債務	280,956
未払賃料	3,164
その他	63,497
繰延税金資産合計	<u>1,460,843</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△157,600
前払年金費用	△12,489
繰延税金負債合計	<u>△170,090</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,290,753</u>

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%
その他	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.13%</u>

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は顧客に対し様々な金融商品や投資アドバイスを通じたプライベート・バンキング・サービスを提供しております。これらのサービスを提供するため、金融商品を取り扱っております。また、その他に、自己資金の運用や滞留資金の預金等も行っており、これらの取引に関連して金融資産及び金融負債を有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、一時的に保有する有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等と行う為替先物予約のデリバティブ資産、顧客への信用取引貸付金、自己資金等を運用するコール・ローン及び一時的に滞留する資金の預金等となっております。なお、有価証券取引や為替先物予約はその持ち高を極めて限定的としており、トレーディング目的で保有するものではありません。また、貸し金や預け金の相手先は、十分な信用力を有するものに限定しております。

当社が保有する金融負債は、一時的に売り持ちとなった有価証券、顧客へ提供する金融商品又はサービスに伴う為替先物予約のデリバティブ負債、並びに顧客へサービスを提供するために他の金融商品取引業者等と行う為替先物予約のデリバティブ負債、信用取引借入金及び長期借入金等となっております。なお、長期借入金は、借入期間10年の固定金利による借入となっており支払利息は固定化されております。また、当該長期

借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 176 条に規定する長期劣後債務の特約が付されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

信用（取引先）リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、信用リスク管理規程に則り、あらかじめ定めた限度枠（取引先信用リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行っております。信用取引及び条件付株券貸借取引に係る取引先信用リスク枠については、それぞれ別に定める「信用取引・発行日取引決済取引に関する規程」及び「条件付株券貸借取引に関する規程」に則り、実行の都度、取引先信用リスク枠の状況を確認のうえ取引を行っております。クレジット・アンド・マーケット・リスク・マネジメント室（以下「C&MRM室」という）は、信用取引に係る取引先信用リスク額を毎日モニタリングし、それが取引先信用リスク枠の範囲内であることを確認し、経営執行委員会（以下「EMC」という）に月次報告を行っております。また、当社が信用の供与を行う場合、事前にC&MRM室で信用格付等の審査に必要な事項について確認を行い、信用リスク管理規程に則って取引残高が、相手先の与信区分に対照する信用リスク残高の範囲内にあることを定期的に確認しております。その他の自己資本規制にかかる信用（取引先）リスクについては、ファイナンスのレギュラトリー・レポーティング担当部署が、告示に基づき決定された取引先リスク相当額を基準に管理を行っております。

b 市場リスクの管理

当社は、自己勘定取引におけるポジション・リスクの保有枠を有さないこととし、ボルカー・ルールにおける許容取引のうち無リスク取引のみを行っております。C&MRM室は、当社の有価証券在庫ポジションの状況を毎日モニタリングし、市場リスクを有する取引のポジションがないことを確認し、EMCに月次報告を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、期末日における市場価格に基づく価額のほか、直近の取引価額など合理的に算定された価額が含まれております。当該金額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	21,358,750	21,358,750	-
(2) 預託金	102,859,600	102,859,600	-
(3) トレーディング商品	9,728	9,728	-
(4) 約定見返勘定	534,409	534,409	-
(5) 信用取引資産	22,844	22,844	-
(6) 立替金	652,770	652,770	-
(7) 短期差入保証金	300,000	300,000	-
(8) 未収入金	260,492	260,492	-
(9) 未収収益	1,530,095	1,530,095	-
(10) 長期差入保証金	1,088,237	1,048,487	△39,749
資産計	128,616,928	128,577,179	△39,749
(1) トレーディング商品	11,549	11,549	-
(2) 信用取引負債	22,844	22,844	-
(3) 預り金	92,618,585	92,618,585	-
(4) 受入保証金	117,352	117,352	-
(5) 有価証券等受入未了勘定	615,124	615,124	-
(6) 未払金	23,100	23,100	-
(7) 未払費用	3,328,066	3,328,066	-
(8) 未払法人税等	1,982,995	1,982,995	-
(9) 長期借入金	13,000,000	13,313,744	313,744
負債計	111,719,618	112,033,362	313,744

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

[資産]

(1) 現金・預金

現金・預金は、全て短期の流動性預金であるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 預託金

預託金は、週次で必要額を計算し預託していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債権に計上すべきものを表示しております。

(4) 約定見返勘定

約定見返勘定は市場慣行による期間(概ね1月以内)に全て決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引資産は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 立替金

立替金は短期の一時的なものとして発生・解消していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期差入保証金

短期差入保証金は、全て短期で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未収入金及び(9)未収収益

未収入金及び未収収益は全て短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 長期差入保証金

長期差入保証金は事務所の賃借等に係るものであることから、当社において継続使用すると想定している期間及び AA 格の格付けを有する発行体が発行する該当期間の債券の複利利回り（割引率）により現在価値を計算し、当該割引現在価値を時価としております。

[負債]

(1) トレーディング商品

個々のデリバティブ取引で生じた正味の債権・債務のうち債務に計上すべきものを表示しております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債は全て制度信用取引によるもので短期に決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 預り金

預り金は短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 受入保証金

受入保証金は全て信用取引に係る顧客からの受入保証金であり、対象取引は全て短期で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券等受入未了勘定

有価証券等受入未了勘定は短期に解消するため、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 未払金及び(7)未払費用

未払金及び未払費用は全て短期で決済されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 未払法人税等

未払法人税等は当事業年度に係る納付見込額を計上しており短期で支払われるため、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利による契約によるものであることから、契約ごとの長期借入金の元利金の合計額を残存期間が同じ、同等の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	21,358,750	-	-
預託金	102,859,600	-	-
信用取引資産	22,844	-	-
立替金	652,770	-	-
短期差入保証金	300,000	-	-
未収入金	260,492	-	-
未収収益	1,530,095	-	-
長期差入保証金	-	69,393	1,018,844
合 計	126,984,553	69,393	1,018,844

(注3) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
信用取引負債	22,844	-	-
長期借入金	-	-	13,000,000
合 計	22,844	-	13,000,000

【資産除去債務に関する注記】

① 資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

② 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として10年から15年と見積り、割引率は Δ 0.13%から1.40%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	当事業年度
期首残高	821,968
有形固定資産の取得に伴う増加額	157,734
時の経過による調整額	7,810
資産除去債務の履行による減少額	△70,096
期末残高	917,416

【セグメント情報等に関する注記】

(1)セグメント情報

当社は、国内において、富裕層の個人の顧客とミドルマーケットの法人の顧客を唯一のセクターとして、第一種金融商品取引業及び付随する業務に係るサービスを提供していることから、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)関連情報

・製品及びサービスに関する情報

第一種金融商品取引業及び付随する業務に係る単一サービスが純営業収益の90%以上を占めるため、記載を省略しております。

・地域に関する情報

当社の純営業収益は、国内の顧客に提供しているサービスの対価としてのみ発生していることから、地域ごとの純営業収益の記載を省略しております。

また、当社は、国内以外に所在する有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載も省略しております。

・主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客に該当するものではありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 関連当事者との取引
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	所有 なし 被所有 間接100% (注5)	役員の兼任 資金取引	支払利息 (注1)	122,645	長期借入金 (注1)	13,000,000
						未払費用 (注1)	27,088
親会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	所有 なし 被所有 直接100% (注5)	役員の兼任 金融商品取引 事務管理の委託	信用取引費用(注2)	1,469	信用取引 差入保証金	300,000
				業務委託取引(注3)	859,809	信用取引 借入金 未払費用 (注3)	22,844 81,299
その他の関係会社	株式会社三菱UFJ銀行	所有 なし 被所有 なし (注5)	役員の兼任 預金取引 資金取引 金融商品仲介	金融商品仲介支払手数料(注4)	6,832,773	未払費用 (注4)	2,069,960

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 長期借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)であります。借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、借入期間は10年としております。なお、担保は提供しておりません。
- (注2) 信用取引に係る費用等は市場実勢を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 業務委託手数料については、委託している業務の内容等を勘案して決定しております。
- (注4) 金融商品仲介支払手数料は、金融商品仲介業務等に関する業務委託契約書の内容に基づいて決定しております。
- (注5) 2019年10月25日に三菱UFJ銀行が保有する普通全株式を三菱UFJモルガン・スタンレー証券に譲渡し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の100%子会社となりました。

(2) 親会社に関する情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(上場)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(非上場)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(非上場)

【1株当たり情報に関する注記】

① 1株当たり純資産額	195,415 円 55 銭
② 1株当たり当期純利益	60,907 円 94 銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額 (千円)	19,077,834
純資産の部から控除する金額 (千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,077,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	97,627

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益	
当期純利益 (千円)	5,946,260
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,946,260
普通株式の期中平均株式数 (株)	97,627

【その他の注記】

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

被結合企業の名称 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

2020年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (以下「MUMSS」といいます。)と当社は、ウェルスマネジメントビジネスの強化を目的として、2019年9月12日に吸収合併契約書を締結しました。これに伴い、2020年6月1日にMUMSSを存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行う予定で対応を進めてまいりましたが、2020年4月30日に合併効力発生日を2020年8月1日へ変更する吸収合併契約書の変更に関する合意書を締結いたしました。変更の理由は、2020年4月7日に日本国政府より緊急事態宣言が発出されたことに伴い、MUMSSおよび当社は大幅な出社人員抑制等の対応を行っており、合併に向けた対応に相応の期間を要すると判断したためです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。